環境的側面

環境重点目標と実績

環境重点目標と実績

	2006年度 環境重点目標	2006年度 実績	2007年度 環境重点目標
JFEスチール	**地球温暖化防止対策の推進** ●鉄連自主行動計画を踏まえつつ、地球温暖化防止対策を推進（エネルギー消費量を2010年度までに1990年度比10%削減）	●エネルギー原単位を1990年度比18%削減 ●CDM実施（フィリピン：2007年5月に国連承認取得） ●CDQ増設	**地球温暖化防止対策の推進** ●鉄連自主行動計画を踏まえつつ、地球温暖化防止対策を推進（エネルギー消費を2008～2012年の間、1990年比10%削減＋廃プラ等の有効利用1.5%削減（追加的取り組み））|
	副生物資源化の推進 ●ダスト、スラッジの資源化技術の開発および実機化の検討（2005年度目標を継続） ●廃レンガ最終処分量の前年度比20%削減	●ダスト、スラッジの資源化技術開発継続中 Hi-QIP方式によるダスト処理技術 ステンレス酸洗剤の資源化技術 ●廃レンガ最終処分率 レンガの分別、用途ごとの資源化により目標達成、ほぼ全量資源化	**副生物資源化の推進** ●ダスト、スラッジの資源化技術の開発および実機化の検討継続 ●スラッジの埋立量20%削減
	環境リスク低減への取り組み ●新規法規制の遵守 ●自主的な環境保全活動の推進	●新規法規制の遵守 ●自主的な環境保全活動の推進 製造ラインによる排水管理活動、監視センサーの設置 VOC低減の自主管理活動実施	**環境リスク低減への取り組みの継続** ●新規法規制の遵守 ●自主的な環境保全活動の推進
JFEエンジニアリング	**生産部門の省エネルギー活動を推進** 鶴見事業所1997年度比10%減 清水製作所1997年度比16%減 津　製作所1997年度比16%減 鶴見は操業時間当たりの電力原単位 清水・津は加工重量当たりの電力原単位	●鶴見・清水は目標達成、津は目標未達 鶴見事業所1997年度比10%減 清水製作所1997年度比17%減 津　製作所1997年度比10%減	**生産部門の省エネルギー活動を推進** 鶴見事業所1997年度比11%減 清水製作所1997年度比17%減 津　製作所1997年度比11%減
	現地工事での廃棄物削減を推進 ●最終処分量率※1を2007年度までの3年間で35%以下に低減	●2005年度最終処分量率32.4%（発生量1,960トン）	**現地工事での廃棄物削減を推進** ●最終処分量率を2007年度までの3年間で35%以下に低減
	省資源・環境配慮型のオフィス活動を推進 ●事務用品のグリーン購入金額比率を2004年度比4%向上	●鶴見・津は目標達成、清水は目標未達 鶴見事業所　9.2%向上 清水製作所　0.0%向上 津　製作所　4.0%向上	**省資源・環境配慮型のオフィス活動を推進** ●事務用品のグリーン購入金額比率を2004年度比6%向上
川崎マイクロエレクトロニクス	**地球温暖化防止対策の推進** ●省エネ率1%以上の達成 ●PFCガス※2を70%削減に向けた実験の推進	●省エネ率0.78% ●C_2F_6（PFCガス）削減の基礎評価と代替品実用化の検討を完了	**地球温暖化防止対策の推進** ●省エネ率1%以上の達成 ●C_2F_6の代替化を完了し、PFC排出量1995年度比10%削減に向けた具体的削減を開始
	化学物質削減 ●PRTR物質を1種類削減 ●届出物質を2種類から1種類に削減	●酢酸2-エトキシエチルの使用を全廃 ●届出物質を2種類から1種類（ふっ化水素及びその水溶性塩）に削減	**化学物質使用量削減** ●届出物質の使用量削減
	廃棄物削減 ●廃棄物の発生量を4%以上削減	●4%以上削減を達成	**産業廃棄物削減** ●排水処理起源脱水汚泥の10%削減

※1　最終処分量率＝（発生量－（リサイクル量＋減容化量））/発生量
※2　PFC：パーフルオロカーボン

第三者コメント

JFEグループの社会・環境への取り組みについて

ジャーナリスト・環境カウンセラー
崎田　裕子氏

「経営レポート2007」を拝見。経済・社会・環境の各側面を網羅しておられますが、巻頭「経営のハイライト」にCSRの重要なデータ情報を公開し、社会への説明責任を果たそうとされる姿勢を、まず評価します。

具体的に言うと環境的側面は「CO_2排出量」で、鉄鋼需要の急成長により粗鋼生産が23%増加した結果、鉄鋼事業のCO_2排出量が1990年度比0.9%増加している点です。原単位あたり発生量を18%削減した技術力や、京都メカニズム、アジアの環境負荷削減の貢献など推進しておられますが、京都議定書の約束期間開始目前の今、エネルギー源対策など含め一層の削減努力を期待します。

エンジニアリング事業も排出量が増加。再生可能エネルギー技術、CO_2固定化技術など最先端技術開発で、世界の温暖化対策に貢献いただきたい。またリサイクル分野では、地域を軸にした連携など新たな視点も提案されており、持続可能な循環型地域づくりの重要な担い手となるよう願っています。また「川崎マイクロエレクトロニクス」ではCO_2・廃棄物・有害物質等の削減に努めておられますが、温暖化係数の高い代替フロンガス削減など検討中の対策を早急に実行していただきたいと考えます。

なお、環境的側面の情報量を補完するため、「生物多様性」なども加えた「ウェブ版環境報告書」を作成していますが、項目を「経営レポート」に掲載して両者の連携を進めてはいかがでしょうか。

社会的側面の巻頭データとしては、「障害者雇用率」を提示。法定雇用率1.80%を達成しておられますが、今後は、少子化対策の「育児休業取得者」など多様な視点の下に、安心して働ける職場環境づくりの状況を発信していただきたいと考えます。また、本文中では「独占禁止法にかかわる事件の再発防止について」言及し、いわゆるネガティブ情報を発信すると共に、東日本製鉄所千葉地区の排水問題のその後も記述。社会との信頼構築への配慮を評価すると共に、今後も、ステークホルダーとの対話や地域社会との一層の環境コミュニケーション推進を期待しています。

上智大学経済学部教授
上妻　義直氏

2006年度版以降アニュアルレポートに環境報告書が統合されて、トリプルボトムラインを志向した経営レポートが公表されていますが、その中でとくにここ数年は環境・コンプライアンスが重要なCSR課題として位置づけられ、今年度はさらに内部統制体制の整備といったコーポレートガバナンス強化策が打ち出されています。こうした動きは、グループ・トップのコミットメントに明示された上で、グループCSR会議の下で一元的に管理・組織化されており、JFEグループがグループ全体の経営方針としてCSRをとらえ、この問題に正面から取り組もうとする意気込みが強く伝わってきます。

また、環境報告書から経営レポートへの転換が行われても、量的にも質的にも十分な情報を収録するPDF版環境報告がウェブ上で公開されており、報告書の統合で起こりがちな環境情報の劣化を防いでいます。

さらに、今年度からは報告書の欄外にKPI（主要な業績評価指標）が付記されたり、また新たに生物多様性の配慮に関する情報（PDF版環境報告）が開示されるなど、報告書の継続的な進化を印象づけています。

しかし、その反面、近年続発した違法排水・データ改ざん事件、複数の独占禁止法違反事件、それに最近の法人税の更正処分によって、情報の信頼性は著しく損なわれており、報告書が充実しても実際の行動がその通りに行われているのだろうかという疑念がなかなか払拭されません。適時に開示される事件の調査結果や徹底した再発防止策からは真面目な組織風土が感じられるだけに、事件の続発は本当に残念と言わざるを得ません。

現在のCSRに関する取り組みと組織体制は、こうした過去の出来事に対する反省の上に培われていると考えられますが、失われた社会からの信頼を回復するために、まずは日常の環境保全行動やコンプライアンスで地道に実績を積み上げ、今後とも努力を継続されるように期待いたします。